

四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	43,954,795	43,884,061	90,078,623
経常利益 (千円)	3,116,582	2,741,143	5,806,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,261,538	1,998,982	3,958,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,330,040	1,029,367	3,327,545
純資産額 (千円)	38,086,760	38,961,885	38,699,937
総資産額 (千円)	56,222,494	57,602,382	58,521,810
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.39	58.49	116.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.48	65.34	63.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,671	946,208	3,579,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,684,731	△368,813	1,751,207
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△984,200	△1,212,346	△1,766,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	17,763,104	19,024,623	19,801,255

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.68	34.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、第51期(前連結会計年度)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社15社、関連会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による景気対策により企業収益や雇用情勢は緩やかな改善傾向で推移していましたが、英国のEU離脱問題等による世界経済への警戒感や円高の進行により、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、438億84百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や組織体制強化による管理コストの上昇により、営業利益は26億36百万円(前年同四半期比2.8%減)、持分法による投資利益の減少や為替差損の計上により、経常利益27億41百万円(前年同四半期比12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19億98百万円(前年同四半期比11.6%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億54百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

収益面におきましては、管理コストの低減により、セグメント利益は41億70百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、一部の契約先での減額など既存物件の契約更改は厳しいものがありましたが、新規案件の受託が堅調であったことに加え大型工事を受注できたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億90百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、減額更改の影響と管理体制の強化によるコストの増加により、セグメント利益は5億12百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億83百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は61百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億54百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益は1億19百万円(前年同四半期比1億15百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、配当金や各種税金及び仕入債務の支払いによる現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億19百万円(1.6%減)減少して576億2百万円となりました。

負債は、買掛金や未払費用の支払い等により、前連結会計年度末に比べ11億81百万円(6.0%減)減少して186億40百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加により、前連結会計年度末に比べ2億61百万円(0.7%増)増加して389億61百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.46ポイント増加し65.34%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は190億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億46百万円であり、前年同四半期に比べ2億15百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、未払消費税等の増加(前年同四半期比9億2百万円支出減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億68百万円であり、前年同四半期に比べ20億53百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少(前年同四半期比11億66百万円収入減)や投資有価証券の取得による支出の増加(前年同四半期比6億52百万円支出増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億12百万円であり、前年同四半期に比べ2億28百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年同四半期比2億61百万円支出増)等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	41,180	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	11,652	28.30
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	2,063	5.01
福 田 武	兵庫県芦屋市	1,215	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,121	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	916	2.23
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	752	1.83
福 田 紀 子	兵庫県芦屋市	682	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2丁目15-1)	400	0.97
計	—	19,836	48.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,795千株(16.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,795,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,341,700	343,417	—
単元未満株式	普通株式 43,306	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	343,417	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が98株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,795,300	—	6,795,300	16.50
計	—	6,795,300	—	6,795,300	16.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,319,623
受取手形及び売掛金	11,636,381	10,901,418
事業目的匿名組合出資金	286,013	256,455
貯蔵品	91,245	88,811
販売用不動産	554,937	548,388
未収還付法人税等	149,053	45,026
繰延税金資産	434,951	391,670
その他	1,419,357	1,270,817
貸倒引当金	△13,141	△12,191
流動資産合計	35,055,051	32,810,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,454	2,526,529
機械装置及び運搬具（純額）	70,056	61,181
工具、器具及び備品（純額）	411,730	425,334
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産（純額）	324,586	296,858
建設仮勘定	22,050	284,813
有形固定資産合計	4,395,003	4,676,926
無形固定資産		
電話加入権	45,250	46,457
ソフトウェア	412,584	445,775
のれん	2,079,826	2,181,068
リース資産	17,840	19,568
無形固定資産合計	2,555,500	2,692,868
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	12,632,063
長期貸付金	445,316	426,352
長期前払費用	20,677	19,262
敷金及び保証金	1,452,224	2,702,560
会員権	392,962	396,858
退職給付に係る資産	471,311	711,571
繰延税金資産	167,773	172,045
その他	446,260	448,558
貸倒引当金	△89,646	△86,698
投資その他の資産合計	16,516,256	17,422,571
固定資産合計	23,466,759	24,792,365
資産合計	58,521,810	57,602,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	5,658,416
1年内返済予定の長期借入金	742,870	659,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	122,322
未払費用	2,603,741	2,187,845
未払法人税等	1,047,592	883,926
未払消費税等	654,189	602,618
預り金	284,988	305,832
前受金	219,517	242,334
賞与引当金	666,834	619,400
役員賞与引当金	1,623	1,718
その他	136,158	60,356
流動負債合計	13,535,938	11,354,637
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,637,500
長期ノンリコースローン	375,000	370,000
リース債務	212,477	203,144
繰延税金負債	956,757	872,734
退職給付に係る負債	316,739	382,886
長期預り保証金	351,134	1,617,602
資産除去債務	260,792	259,139
持分法適用に伴う負債	11,289	8,888
その他	876,747	933,967
固定負債合計	6,285,935	7,285,860
負債合計	19,821,873	18,640,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	618,027
利益剰余金	36,763,118	38,005,631
自己株式	△5,169,531	△5,112,036
株主資本合計	35,211,559	36,511,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,420,246
為替換算調整勘定	△546,962	△1,149,865
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△144,701
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,125,680
非支配株主持分	1,317,982	1,324,583
純資産合計	38,699,937	38,961,885
負債純資産合計	58,521,810	57,602,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,954,795	43,884,061
売上原価	35,043,967	34,918,765
売上総利益	8,910,828	8,965,296
販売費及び一般管理費		
販売費	108,686	113,814
人件費	3,425,159	3,555,677
賞与引当金繰入額	281,015	310,052
役員賞与引当金繰入額	2,790	1,718
役員退職慰勞引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	62,968	66,060
旅費交通費及び通信費	485,381	483,284
消耗品費	189,455	188,568
賃借料	434,636	460,019
保険料	152,512	202,403
減価償却費	181,953	193,278
租税公課	80,948	68,278
事業税	81,635	137,441
貸倒引当金繰入額	△6,871	△865
のれん償却額	61,732	61,732
その他	649,084	487,697
販売費及び一般管理費合計	6,197,496	6,329,156
営業利益	2,713,332	2,636,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	111,480	104,565
受取賃貸料	19,198	20,722
持分法による投資利益	334,396	157,241
その他	50,909	68,327
営業外収益合計	515,983	350,855
営業外費用		
支払利息	23,907	16,573
投資有価証券売却損	3,015	-
賃貸費用	25,418	24,991
固定資産除売却損	10,533	1,391
為替差損	-	141,825
その他	49,860	61,072
営業外費用合計	112,733	245,852
経常利益	3,116,582	2,741,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	156,134	-
投資有価証券売却益	207,892	393,548
特別利益合計	364,026	393,548
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,086
特別損失合計	-	4,086
税金等調整前四半期純利益	3,480,608	3,130,605
法人税、住民税及び事業税	1,145,115	952,811
法人税等調整額	21,630	104,602
法人税等合計	1,166,745	1,057,413
四半期純利益	2,313,863	2,073,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,325	74,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,261,538	1,998,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,313,863	2,073,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,949	△458,166
退職給付に係る調整額	△6,724	17,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△221,048	△602,903
その他の包括利益合計	16,177	△1,043,825
四半期包括利益	2,330,040	1,029,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276,869	954,266
非支配株主に係る四半期包括利益	53,171	75,101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,480,608	3,130,605
減価償却費	292,879	298,325
のれん償却額	61,732	61,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70,864	△55,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,638	95
退職給付に係る資産負債の増減額	△210,814	△175,458
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△562,223	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,978	△3,898
持分法による投資損益(△は益)	△334,396	△157,241
受取利息及び受取配当金	△111,480	△104,565
支払利息	23,907	16,573
為替差損益(△は益)	-	141,681
固定資産除売却損益(△は益)	△145,601	915
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△204,877	△393,548
投資有価証券評価損益(△は益)	-	4,086
売上債権の増減額(△は増加)	1,050,041	837,481
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	1,030	29,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,993	9,010
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,751	165,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△833,257	△1,800,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△958,352	△55,480
その他の負債の増減額(△は減少)	238,327	△161,128
その他	9,388	9,366
小計	1,644,674	1,797,760
利息及び配当金の受取額	114,579	108,632
利息の支払額	△23,907	△16,573
保険金の受取額	-	400,446
事故復旧関連費用の支払額	-	△326,899
法人税等の支払額	△1,004,675	△1,017,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,671	946,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△280,000
定期預金の払戻による収入	280,000	680,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△270,899	△540,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,166,495	410
投資有価証券の取得による支出	△143,925	△796,861
投資有価証券の売却による収入	970,801	693,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△110,548
貸付けによる支出	△24,966	△50,030
貸付金の回収による収入	19,858	20,589
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△10,848	△1,247,161
預り保証金の増減額 (△は減少)	△26,859	1,266,467
その他	5,074	△4,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684,731	△368,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△370,500	△370,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△102,925	△82,949
自己株式の処分による収入	56,597	57,672
自己株式の取得による支出	△957	△123
配当金の支払額	△481,715	△742,946
非支配株主への配当金の支払額	△79,700	△68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,200	△1,212,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△141,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431,202	△776,632
現金及び現金同等物の期首残高	16,331,902	19,801,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 17,763,104	※1 19,024,623

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、新たに沖縄星光株式会社の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	18,158,104千円	19,319,623千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△395,000千円	△295,000千円
現金及び現金同等物	17,763,104千円	19,024,623千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	481,403	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,029千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	429,816	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金3,673千円が含まれております。

2 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。上記については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,468	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金5,181千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金3,401千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント利益	4,093,321	549,960	138,206	4,149	4,785,636	△2,072,304	2,713,332

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,072,304千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,354,922	4,490,929	283,998	754,212	43,884,061	—	43,884,061
セグメント利益	4,170,238	512,221	61,714	119,726	4,863,899	△2,227,759	2,636,140

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,227,759千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円39銭	58円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,261,538	1,998,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,261,538	1,998,982
普通株式の期中平均株式数(株)	34,062,062	34,175,914

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間323,679株、当第2四半期連結累計期間209,006株であります。
- 3 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 653,313千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第52期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。